平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144270	**環境学習推進事業**

総合計画	分野	暮らし	
	政策	2-1	環境の保全
	施策	2	自然環境の保全
目的	環境に対する意識啓発		
対象	環境について学ぶ市民、市内小学生		
意図	自然環境を守ることや環境に対する市民の意識の高揚を図る		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○環境マイスターの派遣
○環境学習講座の実施
○環境教育の実施
○自然生物保護

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛	○	補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**環境マイスター制度**	**回**	計画	33	33	
			実績	23	23	
②	**環境学習チャレンジブック**	**部**	計画	500	500	
			実績	212	160	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**環境マイスターを派遣した研修会等に参加した市民**	**人**	目標	880	880	
			実績	632	821	
②	**自然環境を守る行動を行った市民の割合[まちづくり市民アンケート結果]**	**%**	目標	67.0	69.0	
			実績	60.6	73.4	
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

環境マイスターを派遣した研修会等への参加者については、目標値には至らなかったものの参加者数は増加しており、また、 自然環境を守る行動を行った市民の割合は昨年度より増加し目標値を達成している。
環境マイスター制度についてコミュニティ会議等に周知するなど制度のＰＲに努めたほか、環境学習講座をとおして意識啓発に努めた成果が現れてきたものと考えられる。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		環境に配慮したまちづくりを行うことは総合計画や環境基本計画にも課題として捉えられており、環境について学ぶ場の提供に関して市が関与していくことは妥当である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		環境マイスター派遣制度の周知に努めた結果、環境学習会等への参加者数が増加したことから、広報活動を充実していくことでさらなる成果が見込まれる
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		職員は当該事業を実施するための最低限の事務を行っていることから、人件費の削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		環境マイスターの派遣制度は全市民・団体を対象としており、また、環境教育推進事業についても市内小学生を対象としていることから受益機会は均等であり公平・公正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

環境マイスターの派遣をはじめ、環境学習講座や水生生物調査の実施により環境について学ぶ機会を提供し、市民の環境に対する意識の高揚を図った。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　市民生活部　課名　生活環境課　担当係長　大川　尚子　内線　255

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144270	**環境学習推進事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		350	163		△ 187
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	350	163		△ 187

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　年度　～　平成　年度〕

部重点施策における目標

豊かな自然と生活環境を守り暮らしています。

事業開始の背景・経緯

地域における環境保全活動の活性化を図るとともに、環境に対する意識の高揚を図るため事業を開始した

事業概要

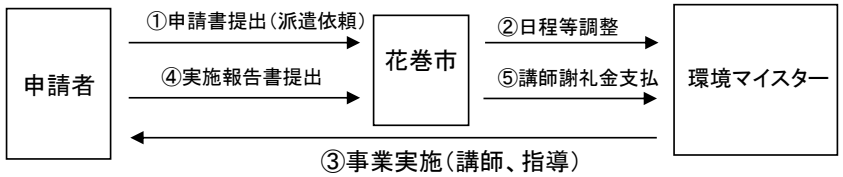
○環境マイスターの派遣
○環境学習講座の実施
○環境教育の実施
○自然生物保護

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

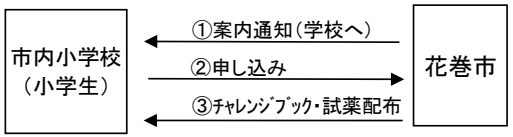
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

環境学習推進事業

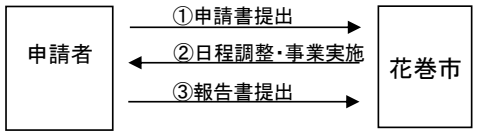
＜環境マイスター派遣事業＞



＜環境教育推進事業＞



＜水生生物調査＞



【事業費内訳】

①環境マイスター派遣事業　102千円（H28:95千円）
　環境学習会等実施の際の講師として環境マイスターを派遣（派遣回数23回）
②環境学習講座　21千円（H 28:17千円）
　市民を対象に環境マイスターによる「自然環境」に関する講座（4回）と岩手中部クリーンセンター見学を盛り込んだ「ごみ減量・資源化」に関する講座（2回）を開催
③環境教育推進事業　23千円　（H28:218千円）
　水生生物調査による河川等の水質調査の実施のほか、自主的に環境学習を行う小学生に対し環境チャレンジブック及び検査試薬を配布し、自然環境への理解を深める取り組みを支援
④自然生物保護事業　17千円（H28:20千円）
　希少生物の保護活動を行う団体等の活動を支援

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144290	**河原の坊施設管理事業**

総合計画	分野	暮らし	
	政策	2-1	環境の保全
	施策	2	自然環境の保全
目的	自然公園施設の適正な維持管理		
対象	早池峰国定公園の登山者		
意図	登山者の利便性を図る。		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○自然公園施設の維持管理
　河原の坊総合休憩所（駐車場を含む）、早池峰山山頂避難小屋、鶏頭山避難小屋、うすゆき山荘

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**河原の坊総合休憩所開館日数**	**日**	計画	160	160	
			実績	160	160	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

自然公園施設の利用者が常に快適な状態において、自然公園施設を利用できるように維持管理を行った。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		自然公園施設の維持管理については、行政が行う必要があり、県が自然公園施設を設置し、市が県からの委託により自然公園施設の維持管理を行っている。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		自然公園施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行うことにより、自然公園施設の維持が可能となる。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		事業費は自然公園施設の維持管理であり、削減の余地はない。 人件費については、委託事務と現地管理業務のため削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		対象を特定しないで登山者の安全が図られるので、公平で適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

早池峰国定公園内の管理施設は、広範囲に及んでいるが自然公園保護管理員との連絡を密にし、自然公園施設の適正な維持管理に努めている。
また、早池峰山山頂避難小屋の携帯トイレが通年化されたことにより、すべての登山者に携帯トイレの普及啓発とマナー向上に取り組む必要がある。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　大迫総合支所　課名　地域振興課地域支援室　担当係長　黒 沼 寿 夫　内線　920-220

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144290	**河原の坊施設管理事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		725	868		143
財源内訳	国・県	725	758		33
	地方債				
	その他				
	一般財源		110		110

※特定財源の内訳

15-03-03-01 自然公園管理　758千円（自然公園施設管理業務委託：県と契約）

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

早池峰の豊かな自然環境の保全と活用に努めます。

事業開始の背景・経緯

岩手県自然公園施設等管理要領により、河原の坊総合休憩所と早池峰山山頂避難小屋について、岩手県から花巻市が維持管理を受託している。また、鶏頭山避難小屋とうすゆき山荘は旧大迫町が設置し、市が維持管理を行っている。

事業概要

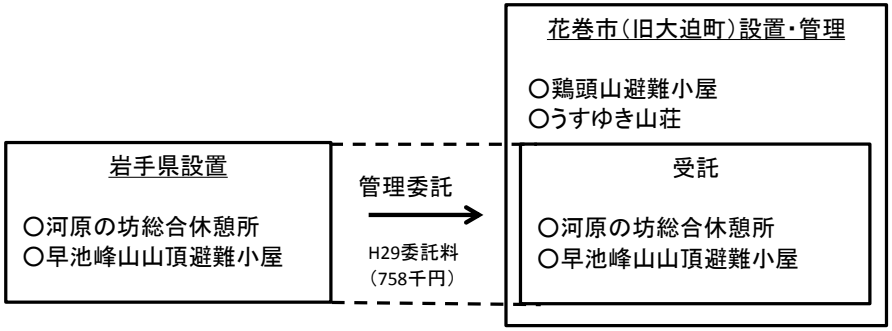
○自然公園施設の維持管理
河原の坊総合休憩所（駐車場を含む）、早池峰山山頂避難小屋、鶏頭山避難小屋、うすゆき山荘

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

早池峰山山頂避難小屋は耐用年数を経過し、長期的な維持管理に問題がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）



【積算内訳】□

11	需用費	288,927円	消耗品費	75,228円
			燃料費	197,283円
			修繕料	16,416円
12	役務費	107,850円	電話料	19,470円
			手数料	88,380円□
13	委託料	468,300円	施設管理委託料□	
14	使用料	3,000円	土地賃借料□	
	合　計	868,077円		

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144300	**自然環境保全活動推進事業**

総合計画	分野	暮らし	
	政策	2-1	環境の保全
	施策	2	自然環境の保全
目的	早池峰国定公園地域の自然環境保全		
対象	早池峰国定公園地域の自然、登山者		
意図	早池峰国定公園地域の自然環境の保全を図るとともに、登山者の安全確保を図る。		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○自然公園保護管理員設置
　早池峰地域に係る自然公園保護管理員設置（期間：5月～10月）　4人
○早池峰国定公園地域協議会負担金
　一般会計、特別会計に係る負担金（県・花巻市・遠野市・宮古市・岩手県交通）
○早池峰環境保全バス運行事業補助金
　登山客のマイカー等の乗り入れを抑えて自然環境の保護を図るため、6月～9月の第2土・日曜日、山の日、9月の第3三連休に1往復の運行。

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**自然公園保護管理員活動日数（1人あたり）**	**日**	計画	100	100	
			実績	100	100	
②	**早池峰山登山者**	**人**	計画	16,000	16,000	
			実績	14,464	14,490	
③			計画			
			実績			

	成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

県・市・関係機関や自然公園保護管理員による登山マナー向上の呼びかけや高山植物の盗採防止パトロール活動により自然環境の保全を図った。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		自然公園の管理については、行政が行う必要があり、県は自然公園全体の管理、市は県からの委託により自然公園保護管理員を設置するなど、それぞれの業務を分担し対応している。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		自然環境の保全は確保されているものの、初心者に対する携帯トイレの普及や登山道以外への侵入による高山植物の踏み付けなど、登山マナー向上については、向上の余地がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		事業費について、自然保護や登山者の事故防止の観点からも自然公園保護管理員の削減は難しい。 人件費について、県・市・関係機関との調整及び現地管理業務のため、削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		早池峰国定公園地域全体の自然環境の保全が図られるので、公平で適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

効率性の観点においては、広範囲な早池峰国定公園地域の管理を行う上で、これ以上の事業費の削減は難しいが、引き続き関係機関や自然公園保護管理員による自然保護活動により自然環境の保全に努めている。
また、早池峰山山頂避難小屋の携帯トイレが通年化され、すべての登山者に携帯トイレの使用について理解を求める必要があることや、高山植物の盗採跡が見られるなど、登山マナーの向上について登山者に呼びかけていく必要がある。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　大迫総合支所　課名　地域振興課地域支援室　担当係長　黒 沼 寿 夫　内線　920-220

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	04	01	07	144300	**自然環境保全活動推進事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,577	3,895		318
財源内訳	国・県	1,443	1,562		119
	地方債		2,300		2,300
	その他	2,122			△ 2,122
	一般財源	12	33		21

※特定財源の内訳

15-03-04-01 自然公園管理　1,562千円（自然公園保護管理員設置業務委託：県と観光課契約）
21-01-03-04 自然保護　2,300千円（過疎対策事業債）

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　年度　～　平成　年度〕

部重点施策における目標

早池峰の豊かな自然環境の保全と活用に努めます。

事業開始の背景・経緯

県では、自然環境保全のため自然公園保護管理員を設置しているが、早池峰国定公園においては、花巻市・遠野市・宮古市へ委託し、自然保護管理員を設置している。また、平成21年度に早池峰国定公園地域協議会を設立し、共同で自然保護などの事業を推進している。

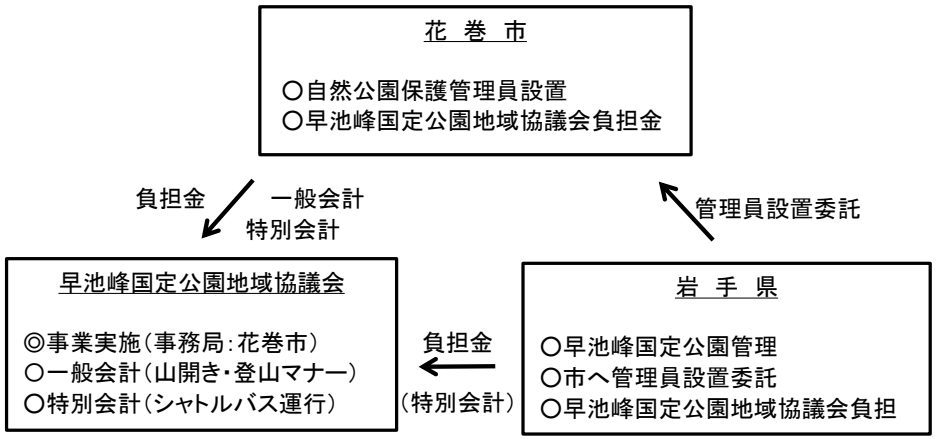
事業概要

○自然公園保護管理員設置
　早池峰地域に係る自然公園保護管理員設置（期間：5月～10月）　4人
○早池峰国定公園地域協議会負担金
　一般会計、特別会計に係る負担金（県・花巻市・遠野市・宮古市・岩手県交通）
○早池峰環境保全バス運行事業補助金
　登山客のマイカー等の乗り入れを抑えて自然環境の保護を図るため、6月～9月の第2土・日曜日、山の日、9月の第3三連休に1往復の運行。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

行政評価委員会より事業名の変更を提言いただいている。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】



【早池峰国定公園地域協議会】
一般会計事業：山開き、山頂清掃、高山植物盗採パトロール等
　※構成団体：花巻市・遠野市・宮古市
特別会計事業：早池峰シャトルバス運行に係る交通規制周知
　※構成団体：花巻市・遠野市・宮古市・岩手県・岩手県交通

【事業費】
○自然公園保護管理員設置　2,744千円（H28　2,699千円）
　管理員：4名
　業務内容：巡回、高山植物等の保護、定点観測、河原の坊総合休憩所管理等
○早池峰国定公園地域協議会負担金　740千円（H28　740千円）
　協議会事業内容：誘致宣伝、環境美化対策、観光客受入対策、自然保護対策等
○早池峰環境保全バス運行事業補助金　411千円（H28　138千円）
　H26～H28試験運行（時限実施）　→　6～9月の第2土・日曜日（1往復・述べ8便）
　H29～H31試験運行（時限実施）　→　6～9月の第2土・日曜日、山の日、
　　9月の第3三連休（1往復・述べ12便）
　運行経費726千円　－運賃収入315千円　＝　411千円
　H29乗車実績224人

	運行費用			運賃収入			補助金
	運行単価	運行日数	計（①）	往復運賃	利用者数	計（②）	(①-②)
H26～H28	43,000	8	344,000	3,000	72	152,180	191,820
H29	60,480	12	725,760	3,000	224	315,250	410,510
増加理由	法改正（待機時間）	山の日、9月三連休					